

2022年度
新潟市予算

コロナ禍で苦しむ 市民・中小業者おきざりの予算

新潟市が2月15日に発表した2022年度予算案に対する日本共産党市議団の見解の中心点は次の通りです。

新型コロナウイルス対策が不十分

新年度予算は、コロナ禍から市民の命と暮らしを守ることを最優先にするものでなければなりません。

しかし、新潟市が掲げる「感染拡大防止対策」も「経済社会活動の再興」もきわめて不十分であり、国・県まかせで市独自の手立ては皆無に等しいものです。



医療機関、高齢者施設、学校、保育所等への重点的な検査など、独自に感染拡大防止をすすめる対策はありません。

中小業者・商店を応援する施策が必要

コロナ禍のもと、飲食店はじめ中小業者・商店は大きな影響を受けています。政府に対して「事業復活支援金」の増額や、家賃支援給付金も求めるべきです。

中小業者や商店を直接応援するために、飲食店に対する時短協力金の関連業種への拡大はじめ、市として業者の声を聞き、施策に生かすことが必要です。

市民には犠牲、大型事業は聖域あつかい

新潟駅周辺整備、新潟中央環状道路、万代島ルート線で約94億円、補正予算を加えると103億4千万円に及びます。さらに、新潟駅南口に建設予定のバスターミナルに調査費3千万円余が計上され、総額約70億円という新たな大型事業に乗り出すことに。

大型事業はコロナ禍のもとでも引き続き税金が投入される一方、「学校調理員・用務員業務の民間委託」や「防犯灯設置補助制度の見直し」など、市民に犠牲を強いる事務事業見直しや公共施設再編もすすめる予算となっています。



(新潟駅周辺整備事務所提供)

生活困窮者に独自の支援策なし

国が実施する「住民税非課税世帯に対する給付金」だけで、困窮世帯に対する市独自の施策はありません。対象を拡大し、コロナ禍で困っている人に給付することを国や県に求めるとともに、市独自の施策も必要です。アルバイトのシフトが激減している学生等への支援も必要です。コロナ禍で生活に困窮する人たちに独自の支援策をもたない予算です。



コロナ危機と物価高騰から くらしと営業をまもる

緊急要望

日本共産党市議団は4月27日、2月議会の論戦もふまえ、中原八一市長にたいし、コロナ危機と物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための緊急要望を行いました。

大規模PCR検査を

市内の感染者数は高止まり、保育所や小中学校でのクラスター発生も相次いでいます。高齢者施設、医療機関、学校、保育所などの全従業者に定期的なPCR検査を実施するよう求めました。

影響が大きい事業者へ支援を

事業復活支援金を少なくとも持続化給付金並みに拡充し、家賃支援等給付金を再支給するよう国に求めるとともに、市独自の支援策も検討すること。また、関係団体・業界から生の声を聞き、必要な支援策をとるよう求めました。

コロナ後遺症に対応する病院を

多くの感染者が後遺症に苦しんでいるにも関わらず、対応する医療機関が市内にありません。コロナ後遺症に対応する医療機関を市が責任をもって確保するよう求めました。

生活困窮者への支援を

コロナ危機による生活困難のうえに、物価の高騰がおそいかり、市民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。生活困窮者への給付金支援を住民税非課税世帯に限定せず、拡大するよう国に求めるとともに、市独自の支援策を行うよう要望しました。

市民の暮らしと営業に光あてる 市政への転換もとめる



「にいがた2キロ」、公共施設の統廃合計画をただす

党市議団は、「にいがた2キロ」（新潟駅一万代一古町を都心軸として再開発）について、いつ現れるかわからない経済効果と税金を待つのではなく、いまコロナ禍で困窮している市民の生活に心を砕き、すぐに福祉・教育に予算を向けるべきだと指摘しました。また、「どうして中心部だけなのか、合併地域はおきざりだ」という声も紹介し、8区それぞれのアイデンティティを生かしたまちづくりを進めるべきと市長に質しました。投票所となっている31施設、指定避難所と

なっている53施設を廃止対象とするなど市民に多大な影響を及ぼす公共施設の統廃合計画は、市民に対する丁寧な説明が大前提で、パブリックコメントを再度行うこと、コミ協や施設利用者との意見交換を何度も行い、住民の意思を計画に反映させることが必要だと強調しました。

中原市長は「にいがた2キロ」についてはあいまいな答弁。公共施設統廃合は「地域の皆様と丁寧に議論を進めながら再編を進める」と答弁しました。

コロナ禍でも病床を減らす 計画の見直しを



市議団は、地域医療構想の計画段階では感染拡大による医療危機は想定されてなく、コロナ禍のもとでの公立・公的病院の病床削減は中止するよう国・県に求

めること、また、この構想の具体化を協議する地域医療構想調整会議は医師会や病院関係者だけで進められており、地域住民の声を反映する仕組みと丁寧な住民説明会の開催が必要だと迫りました。

中原市長は、地域医療構想について「議論を進めることは重要」と答えるにとどまり、保健衛生部長は、地域医療構想調整会議について「地域の実情を十分に考慮して議論を進めるよう働きかけていく」と答えました。

地域経済を支える 中小業者・農家に支援を

地域経済を支えている中小事業者がコロナ禍をしのげるよう、事業復活支援金を持続化給付金並みに引き上げること、家賃支援給付金の復活を国に求めることなど支援の強化を市長に迫りました。また、コロナ禍での米価暴落について、余剰米を政府の責任で市場から隔離し、生活困窮者への支援とすべきだと述べました。さらに家族農業への支援強化を求めました。

市長は、中小事業者支援について「国に対し既存支援策の期間延長、要件緩和、再給付も含め、要請を行っていく」と答弁しました。



保健所体制の強化を



政府は昨年度、「保健所で感染症対応に従事する保健師数を1.5倍に増やす」方針を出しているが、この方針で市の保健所体制はどのように強化されるのかを質しました。

保健衛生部長は「保健所職員を増員するとともに、区役所などの保健師をはじめ、全庁的な応援体制で対応している」と答弁しました。

ウクライナ 危機に乗じた

敵基地攻撃能力の保有に 反対する意見書を提案

倉茂政樹議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。岸田首相は、歴代政権で初めて施政方針演説で「敵基地攻撃能力保有」の検討を表明。安倍元首相は講演で、「敵基地攻撃能力」とは「相手国を殲滅するような打撃力だ」と発言。岸防衛相は、自衛隊機が他国領空に入って軍事拠点を爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と明言。岸田政権のもとで、戦争放棄をうたい武力行使を禁じた日本国憲法に真っ向から反する答弁が平然とおこなわれていることは極めて重大です。

さらに、ロシアのウクライナ侵略に乗じ、安倍元首相やその周辺の自民党国会議員、維新の会などが、9条改定、敵基地攻撃能力の保有、はては「核共有」まで声高に叫びはじめました。あらゆる戦争は「自衛」の名目で正当化され、始まります。かつての日本も今回のロシアも同じです。日本がロシアと同じように侵略国になる危険を生む「敵基地攻撃能力保有の検討」につよく反対します。



中小事業者を 廃業に追い込む

インボイス制度導入の延期・ 中止の意見書を提案

風間ルミ議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。

来年10月からインボイス制度が導入されようとしています。仕入れにかかる消費税を差し引くのに必要なのがインボイスという伝票です。年間売上が1千万円以下の免税業者は、商店や町工場、フリーランスなど全国1千万社にのぼります。

免税業者のままですと、取引業者はインボイスがなければ仕入れにかかる消費税を自分で負担することになるので、免税業者が取引から排除される恐れがあります。取引を継続するために課税業者の道を選べば、新たな消費税負担を強いられることになります。

ただでさえ消費税10%で売り上げが落ちているところへコロナ禍が襲いかかり、このような状況下でインボイス導入どころではありません。日本商工会議所は凍結、日本税理士連合会は見直しと延期を求めています。インボイス制度の導入延期または中止を求めるべきです。

